

IV-9 高知共和国独立試案

高知工科大学工学部 学生会員 ○原 拓弥
高知工科大学工学部 伊藤彰記
高知工科大学大学院社会基盤コース 若生和夫
高知工科大学工学部 正会員フェロー荒木英昭

1. はじめに

今後の地域計画を考える場合に、地方分権は当然の大前提である。しかし、国から財政需要の大部分を地方交付金や補助金で支援を受けているほとんどの弱小な地方自治体では、国の指導監督のくびきから解放されて自主独立の地方自治を確立することは実際には容易ではない。当研究では、47都道府県の中でも、特に自主財源に乏しく、財政基盤の貧弱な高知県を例に取り、地方自治の究極の姿として、日本と分離し、徴税等諸政策を完全に自主的に制定・実施する共和国独立試案を作成し、情報化、国際化の趨勢に対応した近代化を試みてみることにより、その可能性と課題を鮮明にしてみる。

2. 高知県財政の国への依存度

2・1 高知県の財政構造

高知県の産業構造は、地理的悪条件、市場規模の小ささや社会基盤整備の遅れもあって、大規模な工業などが立地しづらかったことにより、農林水産業から脱皮することが出来なかった。(図1) そのため、財政基盤も非常に脆弱なものと捉える事ができる。従って、高知県の産業の実勢は全国で最下位に近い。高知県が自己の経済力だけで完全な地方自治の運営をしていくのは、この脆弱な産業構造を根本的に改変しない限り不可能である。

2・2 高知県財政の実情と国への依存度

ここ数年来の景気低迷に伴う税収減により、以前にも増して厳しい財政運営を強いられることとなった。そのため国庫依存体質が依然脱却できず、高知県の歳入総額6390億円のうち、地方交付税等1990億円、国庫支出金1430億円と国に53%も依存しており全国的に比較してもその依存状況は非常に高い。(図2)

2・3 市町村財政の実情と国への依存度

市町村の財政も厳しく、県下の市町村は歳入の41%、多いところでは77%も国に依存している。(H10決算)

2・4 国の直轄事業

高知県内で、国が実施している直轄事業は、現在(平成11年度)道路、河川等建設省関係で約690億円、運輸省の港湾、空港関係で約80億円、合計約770億円程度と景気対策で他県に比してもかなりの直轄事業が施行されている。このうち約180億円が県から負担金として納入されているので、国負担分は約590億円とみてよい。

産業就業人口構成比(全国:高知県)

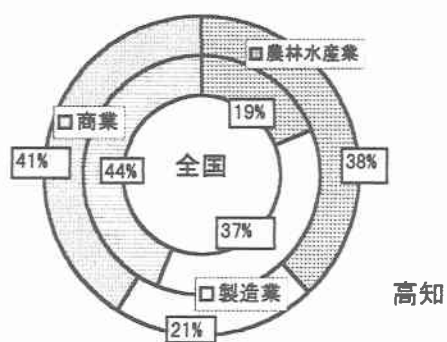


図1

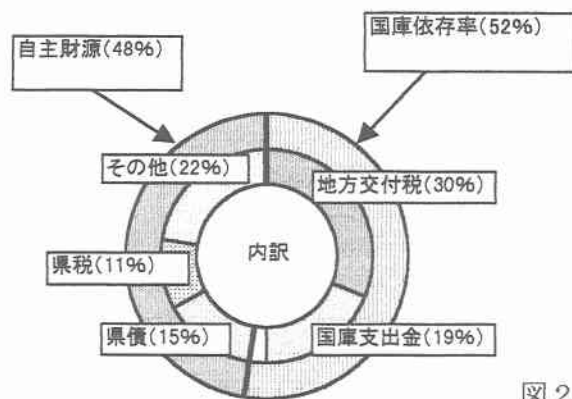


図2

3. 日本国と高知県との関係

日本国側から高知県には年間約 4000 億円を超す巨額な国費を投入している。他方、高知県内からは年間 1730 億円（平成 9 年度）の国税が徴収されている。当国税の徴税権は移管を受けるにしろ、独立後、差し引き年間 2300 億円もの巨費を高知共和国は失う。その独り立ち、国家が分裂するということに関して、外交、防衛の 2 権は日本国に残すのなら、日本国にとっても年間これだけの経費節減は歓迎すべきことである。衝撃緩和の措置として、JR 四国等が独立した際に基金が配分されたように、日本国から交付税、補助金等の形で高知県に注ぎ込まれている支援と当初は年間ほぼ同額の手切れ金的な支度金を日本国から新共和国に配布し、年々これを漸減し、独立後 20 年間でゼロにすることとする。

4. 新共和国が打ち出す新規施策

高知県において著しく近代工業の発展が遅れたのは、地理的に大消費地から遠いこと、本県自体が人口集積に乏しく市場として魅力に欠けていることからであるが、情報化の推進によりこの 2 大ハンデが努力次第で解消できる時代が目前に迫っている。従って、新共和国は超近代化路線を選択することにより、中央政府におんぶにだっこの最後進県に近い状態から脱し、時代の先端を走ることを目指し、併せて、財政基盤の確立を図る。

当独立試案では、小回りの利く国家の形成を図り、日本国では、数多くのしがらみに縛られて採用できない大胆な施策を取り入れて、情報化、国際化という世界の潮流に乗ることを目指し、そのために、構造改革、教育改革を断行する。

4. 1 超近代化 乏しい国力を反映して、新通貨の交換レートはかなり切り下げざるを得ないが、園芸作物等の農業、海洋深層水、バイオ等の水産業を戦略産業に再生・育成するとともに、原子力、太陽光、風力を含む発電、産業廃棄物処理等従来日本国においては、円滑に発展し得ていない諸基幹産業に取って共和国挙げて挑戦し、戦略産業として育成する。他方、郵便事業、家庭ゴミの収集等は徹底的に民営化して合理化を図る。

4. 2 財政基盤の確立 税収を上げることよりも、事業収入により国家財政を維持・改善することを狙い、金融、電力等の基幹産業を国営化することによって収益を上げる。競馬、競輪、場合によってはカジノ等大規模な公認賭博施設をも検討し、その収益によって、中山間地域等遅れた産業構造と農民や老人等に日本国に勝る保護策を講じる。

国際的にも解放された社会を造り、外国企業も積極的に誘致して活力ある経済社会を形成することを主眼とするので、一部とはいえ基幹産業の国営化は、これに逆行することになるが、直接民主主義に近い小さな政府を志向し、情報を徹底的に公開することにより、国営化・公営化の弊害を伴わない努力を払うこととする。

5. 独立したことによる問題点と課題

坂本龍馬等改革の伝統を有し、地勢的には独立色が強い本県が、全国に先駆けて地方自治の究極の状態である独立まで進むことを試行してみる意義は大きい。

本県は、農林水産業、零細中小卸・小売業者等、政府の諸規制で保護されている弱者がとりわけ多い産業構造であることから、大胆な近代化路線は、最も軋轢を生じやすい。また、20 年間漸減方式で、支援金は得るものの、自主独立は、予算的には茨の道であるが、超近代化路線が 20 年間に花を開いて、自立できる国力を新独立国がかちとることを期待したい。国庫補助金と地方交付税に頼りっきりのぬるま湯的な財政運営を漫然と継続していた場合、高知県のごとき貧困県は、半永久的にその状態から脱することはできない。当試案は、現在のままという選択そのものは日本国にとっても弱小自治体にとっても極めて好ましくない選択であるという問題意識から、敢えて困難は多くとも夢が多い大胆な選択を提示してみた次第である。

参考文献 1) 高知県企画振興部編：高知県統計書 H10 年版、高知県統計協会 H11,10 2) 高知県統計課編：県勢の主要指標 H10 年度版、高知県統計協会 H11,3 3) 四国通商産業局編：四国経済概観、通商産業調査会四国支部 H11,1 4) 林宣嗣：地方分権の経済学、日本評論社 1995,3 5) 神野直彦：地方自治体壊滅、NTT 出版 1999,12, 6) 村野まさよし：地方栄えて、日本は破産、講談社 1998,2